

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(2,237,580,091)	(2,287,707,098)	(△ 50,127,007)
有形固定資産	< 1,950,236,640 >	< 1,962,617,844 >	< △ 12,381,204 >
土地	1,664,956,719	1,664,956,719	0
建物	260,184,719	270,211,044	△ 10,026,325
建物附属設備	5,925,376	7,094,627	△ 1,169,251
構築物	1,815,295	2,112,274	△ 296,979
教育研究用機器備品	2,314,277	2,504,719	△ 190,442
管理用機器備品	1,694,787	2,392,994	△ 698,207
図書	13,345,467	13,345,467	0
特定資産	< 284,293,450 >	< 322,039,253 >	< △ 37,745,803 >
減価償却引当特定資産	235,385,172	274,007,252	△ 38,622,080
退職給与引当特定資産	38,353,961	37,483,994	869,967
奨学基金引当特定資産	9,246,135	9,240,545	5,590
第3号基本金引当特定資産	1,308,182	1,307,462	720
その他の固定資産	< 3,050,001 >	< 3,050,001 >	< 0 >
ソフトウェア	1	1	0
有価証券	3,000,000	3,000,000	0
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産	(176,163,947)	(175,188,817)	(975,130)
現金預金	82,646,567	124,183,935	△ 41,537,368
未収入金	88,530,020	46,048,252	42,481,768
前払金	4,987,360	4,956,630	30,730
資産の部合計	2,413,744,038	2,462,895,915	△ 49,151,877
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(52,313,961)	(55,431,994)	(△ 3,118,033)
退職給与引当金	38,353,961	37,483,994	869,967
長期借入金	13,960,000	17,948,000	△ 3,988,000
流動負債	(173,333,697)	(176,703,833)	(△ 3,370,136)
短期借入金	3,988,000	3,988,000	0
未払金	47,072,615	27,069,329	20,003,286
前受金	101,559,000	125,587,000	△ 24,028,000
預り金	20,714,082	20,059,504	654,578
負債の部合計	225,647,658	232,135,827	△ 6,488,169
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,680,813,868)	(2,675,927,478)	(4,886,390)
第1号基本金	2,636,505,686	2,631,620,016	4,885,670
第3号基本金	1,308,182	1,307,462	720
第4号基本金	43,000,000	43,000,000	0
繰越収支差額	(△ 492,717,488)	(△ 445,167,390)	(△ 47,550,098)
翌年度繰越収支差額	△ 492,717,488	△ 445,167,390	△ 47,550,098
純資産の部合計	2,188,096,380	2,230,760,088	△ 42,663,708
負債及び純資産の部合計	2,413,744,038	2,462,895,915	△ 49,151,877

(注記)

1. (注記)

重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

徴収不能引当金は未収入金の備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している

退職給与引当金

退職給与引当金は期末要支給額87,528,000円から公益財団法人東京都私学財団よりの
交付金相当額を控除した100%を計上している

リース物件の所有者が借主に移転すると求められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 703,727,493 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

573,920,620 円

建物

160,251,567 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 18,011,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

非上場株式 単価 50,000円 300株

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	3,511,368円	1,068,108円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引